

# きゅうでんは、いま

～九電グループ経営ビジョン2030～

2020年2月



ずっと先まで、明るくしたい。

## ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」  
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。  
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

### 地球にやさしい エネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



### 九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



### 「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



### 語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



# はじめに

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、地域・社会とともに成長を続けてまいりました。

今後も、九電グループが事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくためには、より長期的な視点に立った経営を推進していく必要があると考えております。

また、昨今の経営環境は、電力システム改革の進展をはじめ、国内外での様々な社会的課題の顕在化、IoTやAIといった技術の進展など、大きな転換期にあります。

このような認識を背景に、2019年6月、2030年を見据えた経営の方向性として「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しましたので、ご紹介いたします。

- 九電グループは、ESG<sup>※1</sup>への取り組みを積極的に推進し、SDGs<sup>※2</sup>の達成に貢献していきます。

※1… ESG (Environment/環境、Social/社会、Governance/企業統治) は、企業の持続的な成長のために必要な視点と考えられており、企業の非財務面を評価する尺度としても用いられるようになっていきます

※2… SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されています



# 目次

1. 九電グループの概要 (P1～ P3)
2. 九電グループ経営ビジョン2030 (P4～ P6)
3. 【戦略Ⅰ】 エネルギーサービス事業の進化 (P7～ P18)
4. 【戦略Ⅱ】 持続可能なコミュニティの共創 (P19～ P21)
5. 九電グループのESG (P22～ P25)
6. 業績と配当 (P26～ P30)



# きゅうでんの特徴

## その1 高い非化石電源比率

非化石電源を活用し、  
CO<sub>2</sub>排出を抑制！

〔関連ページ〕  
P2, 22, 23



## その2 世界屈指の地熱発電技術

得意の地熱で世界に  
はばたく！  
インドネシア サルウラ発電所！

〔関連ページ〕  
P7, 18



## その3 競争力のある電気料金

10電力会社中  
トップレベルの電気料金で、  
競争に勝つ！

〔関連ページ〕  
P13



## その4 海外でも稼ぐ！

九州だけじゃない！  
アジア・米国・世界を目指す！

〔関連ページ〕  
P17, 18



## その5 九州の持続的発展 に貢献

ICTサービス、都市開発、  
インフラサービスを提供！

〔関連ページ〕  
P19, 20, 21, 24



九州電力のマスコット  
みらいくんファミリー





# 1. 九電グループの概要

九電グループの事業セグメント	P 1
九州電力の会社概要	P 2
送配電部門の法的分離	P 3

# 九電グループの事業セグメント

〔2018年度連結売上高〕

2兆2,012億円 (セグメント間の内部取引消去前)



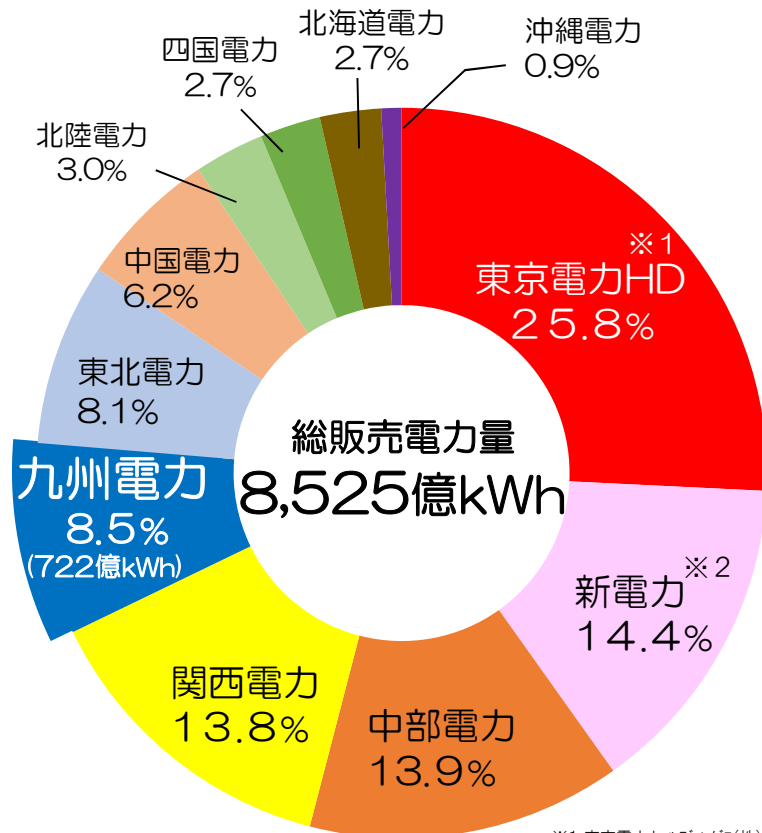
※ 当社グループは、当社を含む93社で構成 (2019年3月末)

# 九州電力の会社概要

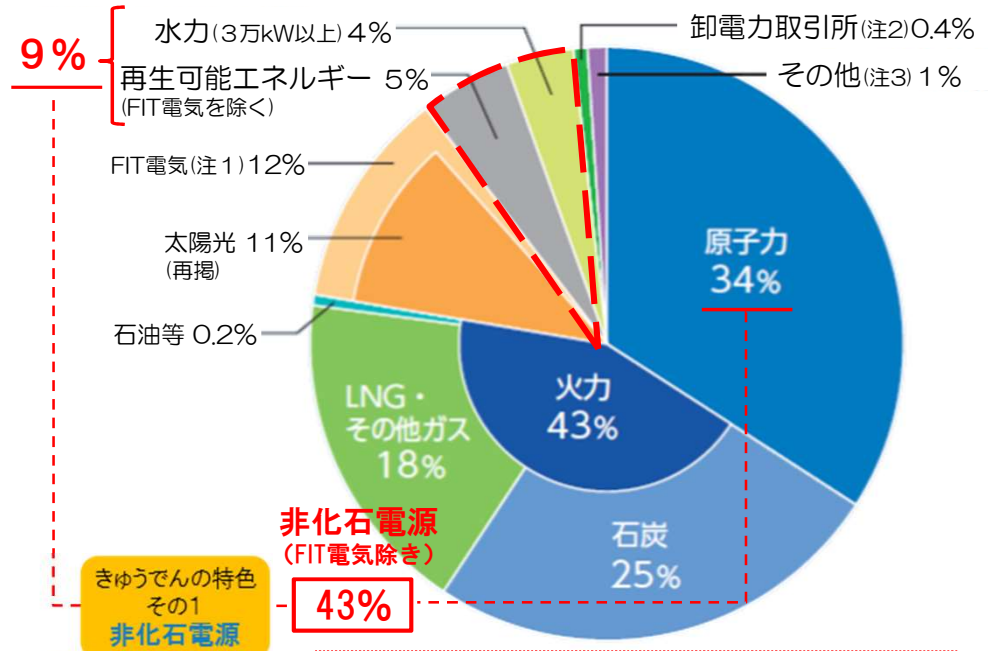
(2019年3月末)

設立年月日	1951年5月1日	株主数	普通株式 : 13万6,683名 A種優先株式 : 1名
資本金	2,373億円	発行済み株式数	普通株式 : 4億7,418万3,951株 A種優先株式 : 1,000株
総資産	4兆2,788億円	従業員数	1万2,947名
		グループ会社数	92社

[日本の総販売電力量に占めるシェア](2018年度)



[当社の販売電力量における電源構成](2018年度)



当社は再生可能エネルギー電源(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。

(注1) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気  
当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。  
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります。

(注2) 卸電力取引所から調達した電気  
この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

(注3) その他  
他社から調達している電気で発電所が特定できないものなどが含まれます。  
※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」(2016年1月)に基づき、算定・公表しています。  
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みます)

※1 東京電力ホールディングス(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力パワーグリッド(株)の合計  
※2 電力自由化(2000年~)を契機に電力市場に新規参入した電力会社

## 電力システム改革

2015年 [第1段階]

広域的運営  
推進機関設立



2016年 [第2段階]

電力小売り  
全面自由化



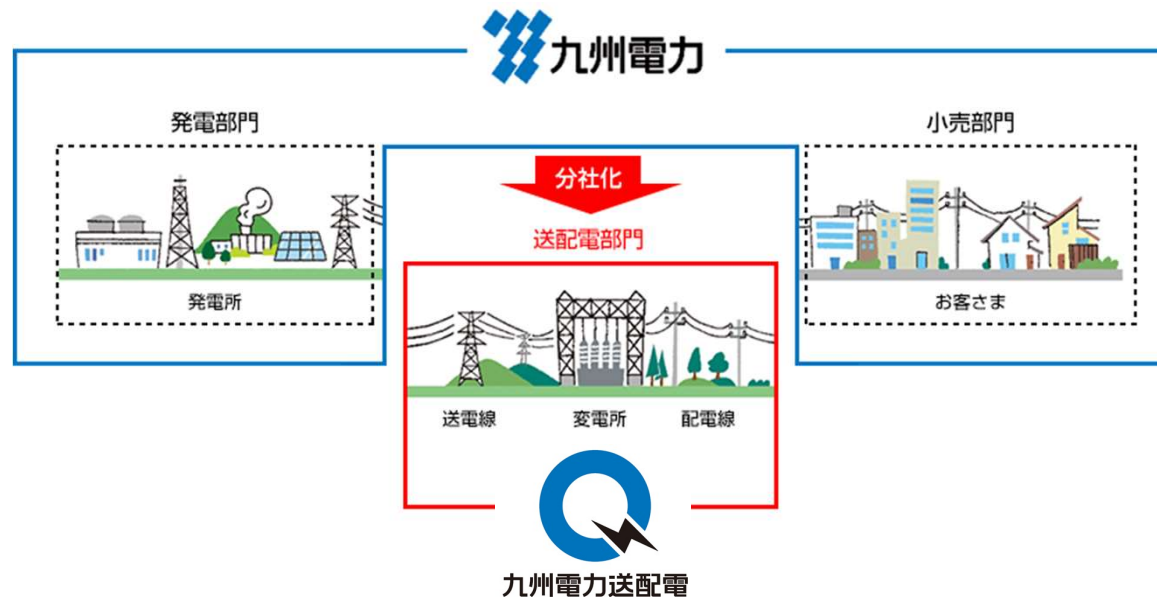
2020年 [第3段階]

送配電部門の  
法的分離

- 電力システム改革の第2段階として、2016年4月から家庭用を含めた全てのお客さまが自由に電力会社を選べるようになりました

## 送配電部門の法的分離

- 送配電部門の一層の中立性を確保するため、2020年4月に、九州電力は送配電部門を「九州電力送配電株式会社」（九州電力の100%子会社）として分社します
- 同社は電気をお届けするための設備形成や保安（一般送配電事業）、離島での発電事業等を行います





## 2. 九電グループ経営ビジョン2030

九電グループ経営ビジョン2030  
2030年の九州と九電グループ  
経営目標

P 4

P 5

P 6

- 2019年6月、地域・社会の持続的発展に向けて、九電グループがこういった貢献ができるかを示し、地域と共に発展・成長していくという私たちの姿勢を発信するため、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

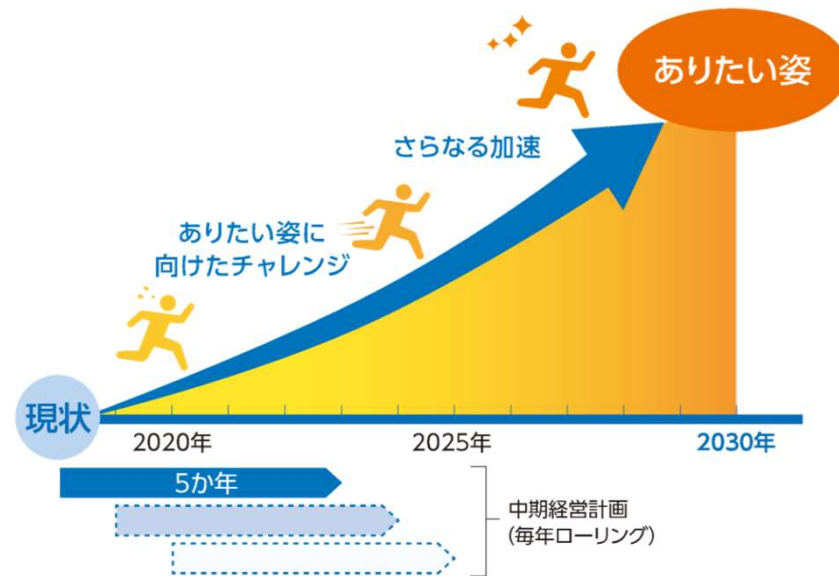
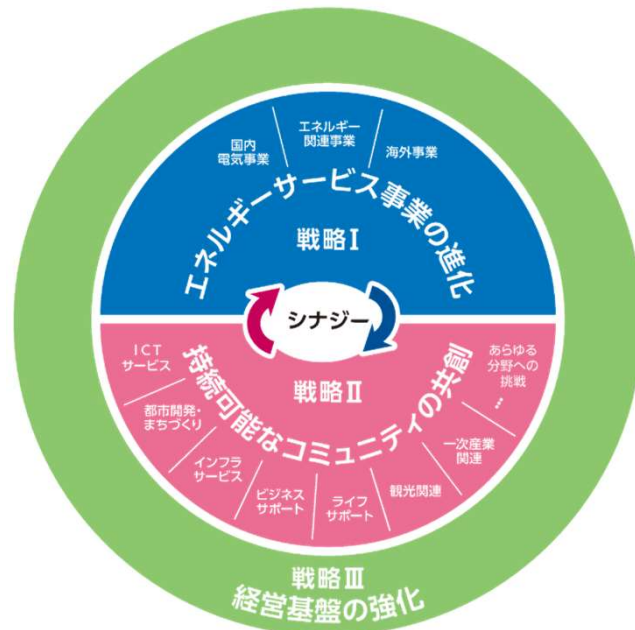
## 【2030年のありたい姿】

九州から未来を創る九電グループ  
～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

- 九州を基盤に「持続可能な社会の実現」に挑戦します
- 新たな事業・サービスの創造など「九電グループの更なる進化」に挑戦します

## 【ありたい姿実現に向けた3つの戦略】

- 戦略Ⅰ** エネルギーサービス事業の進化  
低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします
- 戦略Ⅱ** 持続可能なコミュニティの共創  
九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます
- 戦略Ⅲ** 経営基盤の強化  
経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます





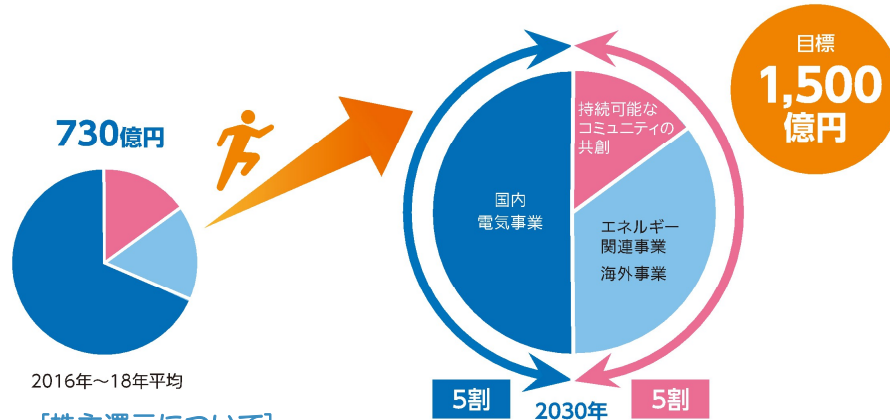
# 2030年の九州と九電グループ

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」というブランドメッセージのもと、豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスをお届けするとともに、新たな技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じて、社会的課題の解決に貢献し、地域・社会と共に九州から未来を創っていきます。



## 【連結経常利益：1,500億円】

2030年に1,500億円（国内電気事業5割、その他5割）を目指します

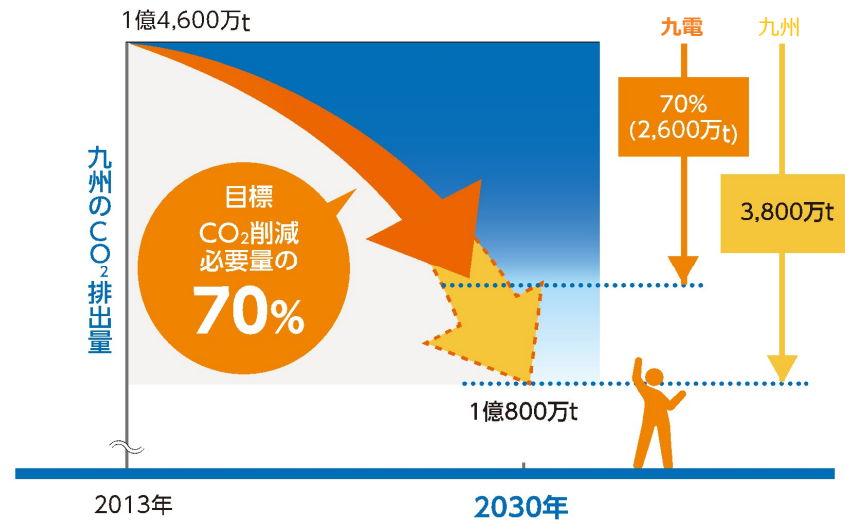


### 【株主還元について】

配当については、まずは震災前水準（50円程度/株）を目指します。将来的には、安定配当を基本としつつ、電気事業外の成長を踏まえて、株主還元の更なる充実を図っていきます

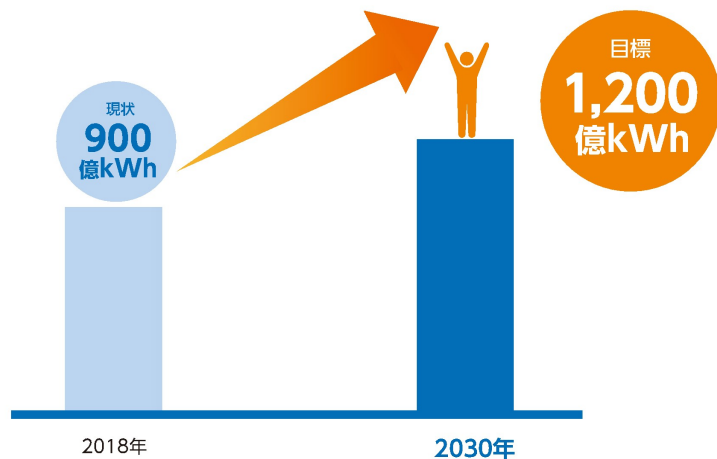
## 【九州のCO<sub>2</sub>削減必要量の70%の削減に貢献】

再エネ・原子力の活用、電化の推進などによりCO<sub>2</sub>削減に貢献します



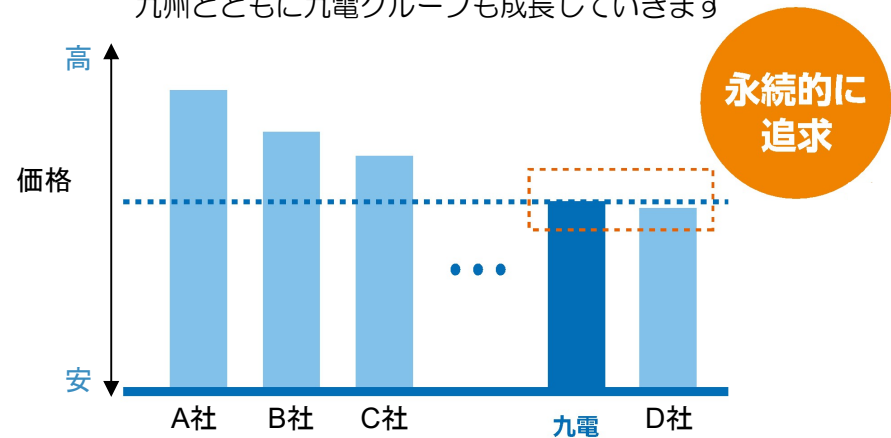
## 【総販売電力量：1,200億kWh】

国内および海外での小売・卸売で1,200億kWhを目指します



## 【トップレベルの電気料金の永続的な追求】

トップレベルの電気料金で地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます





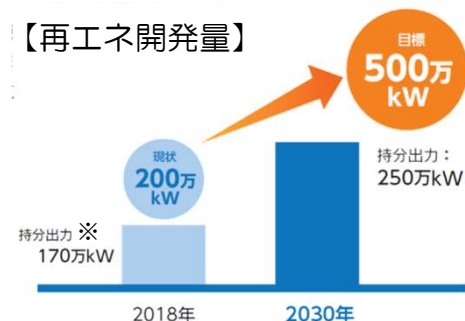
### 3. 【戦略Ⅰ】 エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、  
より快適な生活をお届けします

再生可能エネルギー事業	P 7
再生可能エネルギー導入への取組み	P 8
原子力発電の活用	P 9
火力発電の競争力強化	P 12
営業戦略 ～競争力のある料金水準～	P 13
～新料金プラン・サービス～	P 14
～ガス小売／オール電化～	P 15
域外エネルギー事業	P 16
海外エネルギー事業	P 17

- 環境に優しい非化石電源である再生可能エネルギーを500万kW開発することを目指しています
- 安定供給や環境性等を考慮しながら、地熱や水力を中心に、潜在的な能力がある洋上風力も含めて、当社グループ一体となり国内外で積極的に展開します

【再エネ開発量】



※…九電グループが参画する各プロジェクトの発電設備出力（開発量）に出資比率をかけたもの。

[当社グループの再生可能エネルギー発電設備]

再生可能エネルギー  
開発量(2019年12月末)

約**213**万kW



太陽光 9万kW

大村メガソーラー第1～4発電所(長崎県)  
設備容量：17,480kW(パネル容量20,350kW)  
操業開始：2013年3月



風力 12万kW

長島風力発電所(鹿児島県)  
設備容量：50,400kW  
操業開始：2008年10月



水力 129万kW (揚水発電を除く)

上椎葉発電所(宮崎県)  
設備容量：93,200kW  
操業開始：1955年5月



地熱 55万kW

八丁原発電所(大分県)  
設備容量：110,000kW(55,000×2)  
操業開始：1977年6月

きゅうでんの特徴  
その2  
地熱



バイオマス 9万kW

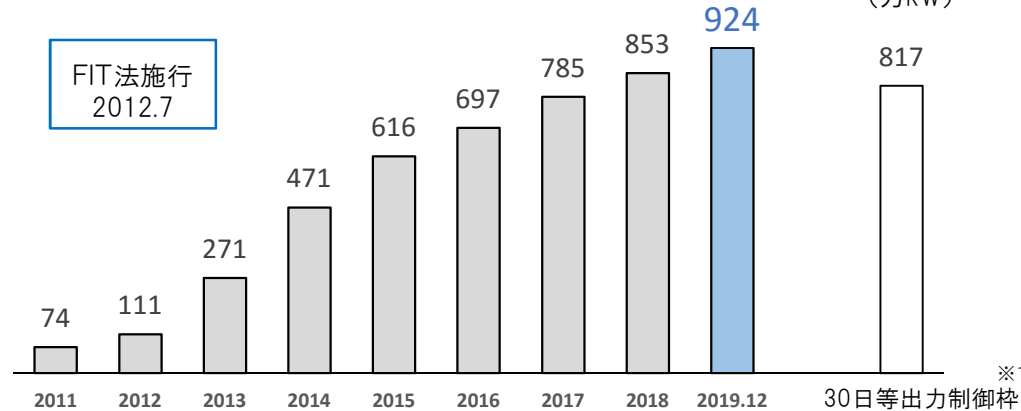
みやざきバイオマスリサイクル発電所(宮崎県)  
設備容量：11,350kW  
操業開始：2005年5月



## 太陽光・風力導入量の全国に占める割合

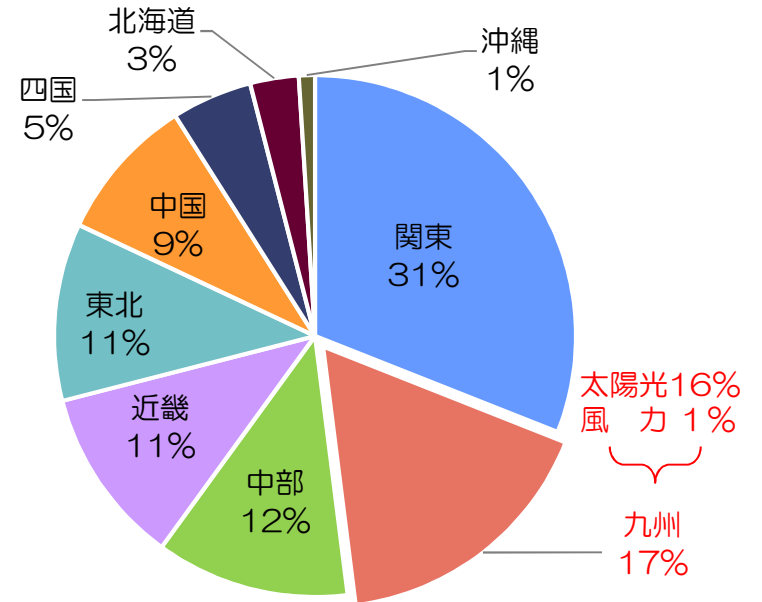
- 電力の安定供給を前提に、再生可能エネルギー導入拡大に最大限努めています
- 太陽光発電の接続量は、FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)法施行以降に急増しています
- 特に、九州は日照条件が良いことから、太陽光発電の導入が他地域に比べて進展しています

【九州エリアの太陽光発電の接続量】 (年度末) (万kW)



※1 再生可能エネルギーの年間30日間の出力制御を前提にした接続可能量

※2 【太陽光・風力導入量の全国に占める割合】



※2 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」のデータをもとに作成(2019年3月末時点)

## 大容量蓄電池システムの活用

- 太陽光や風力発電などの出力変動に対応するため、火力発電所の出力抑制や揚水発電所での上ダムへの水の汲み上げなどの調整力を最大限活用するとともに、更なる導入拡大策として2016年3月に世界最大級の大容量蓄電池を豊前発電所構内に設置するなど、再生可能エネルギーの出力制御低減や需給バランスの改善に努めています

▼ 豊前蓄電池変電所全景



出力5万kW、容量30万kWh

## 高い設備利用率

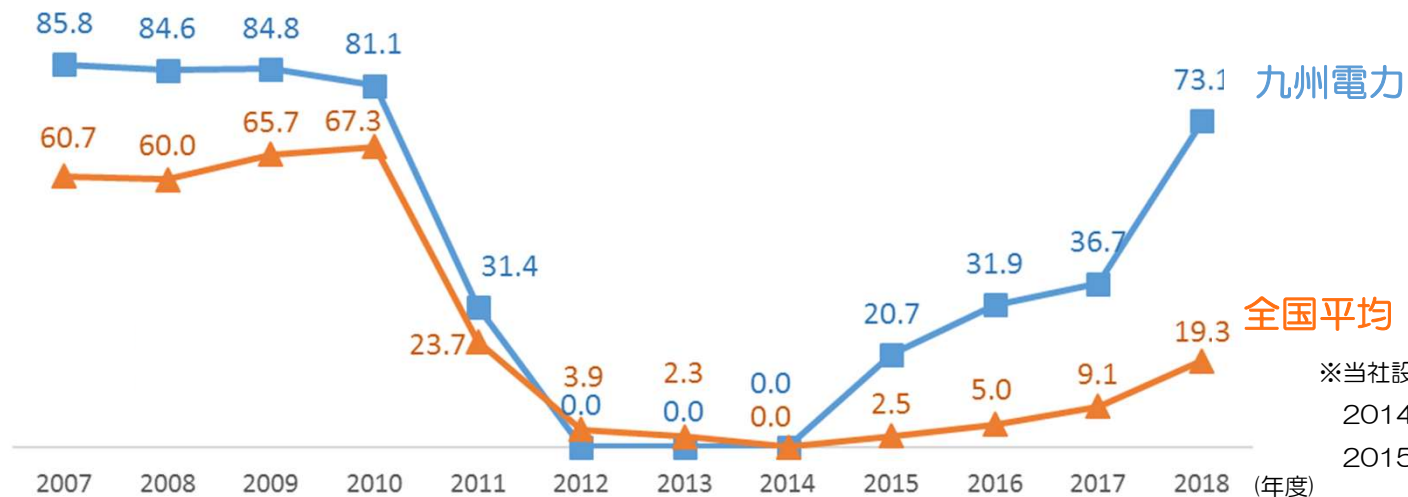
- 長期的なエネルギーの安定確保や地球環境問題への対応等を踏まえ、安全の確保を大前提として、非化石電源である原子力を活用しています
- 東日本大震災後、一時、国内の全ての原子力発電所が停止しましたが、川内原子力1号機が国の新規規制基準に初めて適合し、2015年9月に通常運転に復帰しました（2018年7月までに全4基が通常運転に復帰）
- 現在、日本で稼働する原子力発電9基中、4基が当社のプラントで、他社に比べて高い設備利用率を維持しています

### 【当社の原子力発電所】

発電所名	出力	運転開始	型式
玄海	3,4号：118万kW×2	3号：1994年 3月 4号：1997年 7月	加圧水型原子炉 (PWR)
川内	1,2号：89万kW×2	1号：1984年 7月 2号：1985年11月	

※玄海1号は2015年4月、玄海2号は2019年4月に運転終了

### 【原子力の設備利用率の推移（％）】

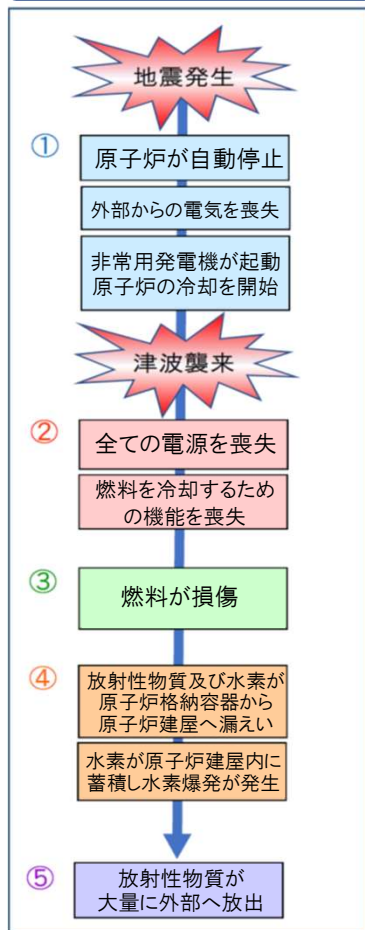


※当社設備利用率は  
2014年度まで原子力6基ベース、  
2015年度以降は5基ベースの値

## 原子力発電所の安全対策

- 福島第一原子力発電所事故を教訓として、事故発生直後から発電所の設備(ハード)と、運用管理(ソフト)の両面で、更なる安全対策に取り組んでいます
- 今後も「原子力の自主的・継続的な安全性の向上」は、経営の最重要課題と認識し、全社一丸となって取り組んでまいります

### 福島第一原子力発電所事故の進展



「原子力総合パンフレット2017(日本原子力文化財団)」を参考に作成

### 当社原子力発電所における主な安全対策(玄海原子力発電所の取り組み事例)

① 異常の発生を防ぎます  
科学的に起こり得る最大規模の自然災害への備えを強化

② 異常の拡大を防ぎます

③ 燃料の損傷を防ぎます

④ 原子炉格納容器の破損を防ぎます

⑤ 放射性物質の放出及び拡散を防ぎます

想定される最大の基準地震動を踏まえた耐震対策を実施しました

敷地の高さは、海拔よりも11m高く、想定される最大の津波に対しても、原子炉施設の安全性に影響がないことを確認しています

最大風速 100m/秒の竜巻を想定した対策を実施しました

重大事故防止に必要な電力を確保するため、多種多様な発電機を配備※しました  
※ 敷地高さ: 海拔約16~28m

燃料の冷却を確実に実施するため、多種多様なポンプを配備※しました  
(④の対策にも活用)

原子炉格納容器の冷却手段の多様化に加え、水素濃度の低減策として水素除去装置を配備しました

万が一の原子炉格納容器の破損に備え、放水砲や水中カーテンを配備しました

### 万が一の重大事故に備えた訓練

電源供給訓練  
高圧発電機車の電源ケーブル接続

放射線物質拡散抑制訓練  
放水砲による放水

冷却水供給訓練  
移動式大容量ポンプ車の設置

緊急時の運転操作訓練  
シュミレータを使用した運転操作

原子力防災訓練  
ホースの運搬・設置(夜間)

※ 万が一の重大事故に備え、勤務時間外や休日・夜間においても、速やかに対応できるよう、常時、52名による対応体制を整備しています。

### 更なる安全性・信頼性向上への取り組み

規制の枠にとどまることなく、当社が積み重ねてきた経験に加え、国内外からの最新の知見や教訓、社内外の第三者の視点も活用しながら、より高みを目指した原子力発電所の安全性・信頼性並びに技術力の向上に、自主的かつ継続的に取り組んでまいります。



#### 【取り組み事例】

○WANOピアレビュー……世界の経験豊富な専門家チームが各発電所を訪問し、活動状況を最高レベルと比較、評価を行い、発電所に改善等を提案する活動(WANO:世界原子力発電事業者協会)

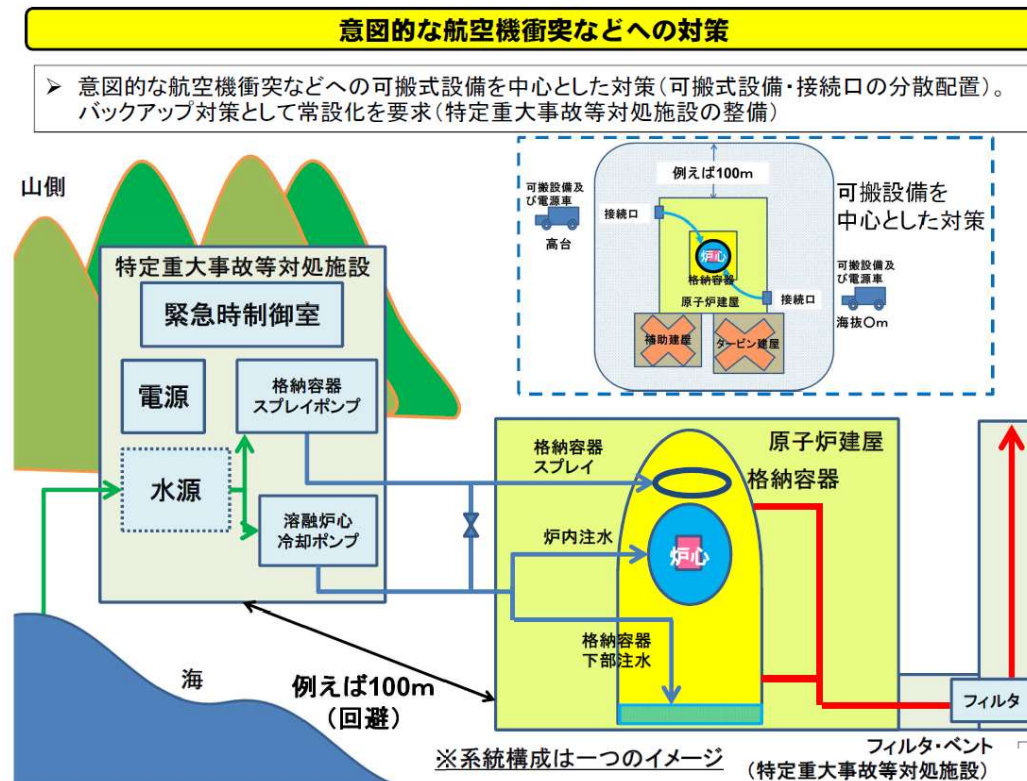


## 特定重大事故等対処施設（特重施設）について

- 特重施設は、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設です
- 設置期限は本体施設等の工事計画認可から5年の設置猶予期間が設定されており、当社においては川内1・2号機が2020年3月・5月、玄海3・4号機が2022年8月・9月となっています
- 特重施設の工事計画認可後、工程短縮に向けて最大限の努力を行ってきましたが、設置期限内に完成することができない見通しを得たことから、川内については右下表の期間で定期検査を実施することとし、定期検査期間中に設置工事を実施します

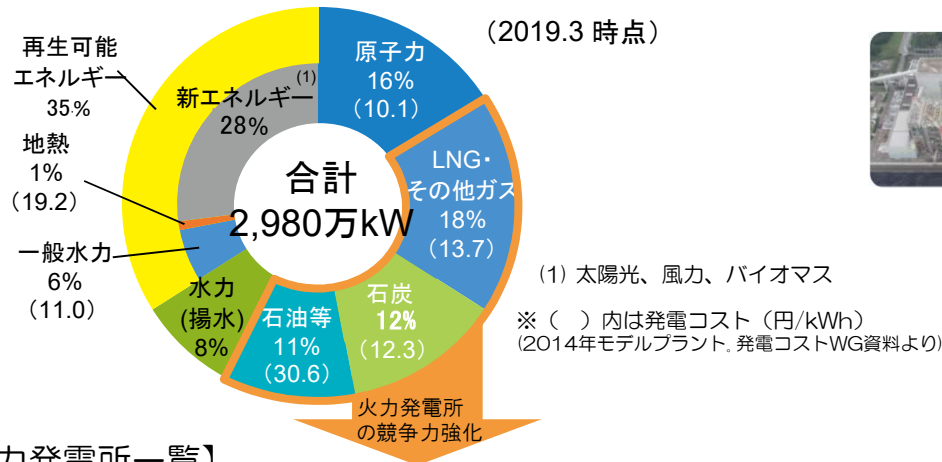
【川内1、2号機 定期検査スケジュール】  
(2020年1月30日時点)

	発電停止	発電開始 (並列)
1号機	2020年 3月16日	2020年 12月26日
2号機	2020年 5月20日	2021年 1月26日



- 競争力のある電源を確保するため、高経年化した石油火力を廃止・計画停止（2018年～、288万kW）するとともに、最新鋭の発電所（新大分発電所3号系列4軸 [LNG48万kW]、松浦2号機 [石炭100万kW]）を開発しました

【設備量(kW)構成比】（他社受電を含む）

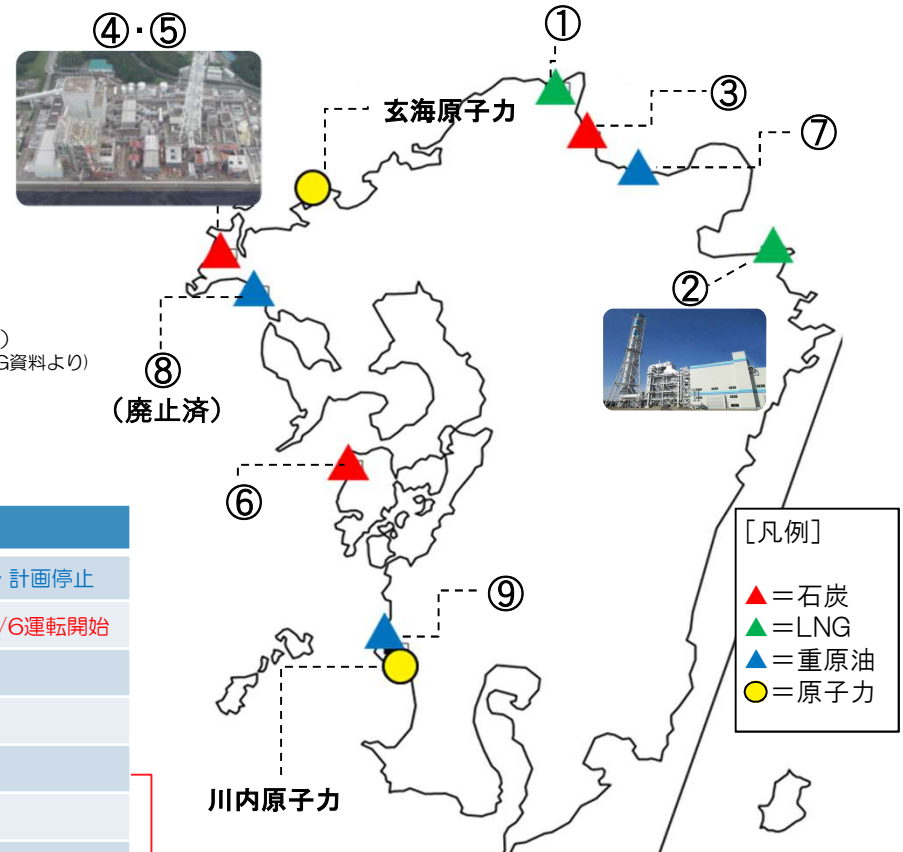


【自社火力発電所一覧】

発電所名	出力 (kW)	運転開始	燃料	開発・廃止計画
①新小倉3～5号	180万	1978/9	LNG	4号 (60万kW) : 2020年度～計画停止
②新大分1～3号	283万	1991/6		3号系列第4軸 (48万kW) 2016/6運転開始
③苅田新1号	36万	2001/7	石炭	—
④松浦1号	70万	1989/6		—
⑤松浦2号	100万	2019/12		2019/12 運転開始
⑥苓北1、2号	140万	1995/12		—
⑦豊前1、2号	100万	1977/12	重原油	1号 : 2019/6 廃止 2号 : 2018年度～計画停止
⑧相浦1、2号	88万	1973/4		2019/4 廃止
⑨川内1、2号	100万	1974/7		2018年度～計画停止

288万kW

【発電所位置図】



最高水準の技術の採用により、発電効率の向上とCO<sub>2</sub>排出量を5%程度低減

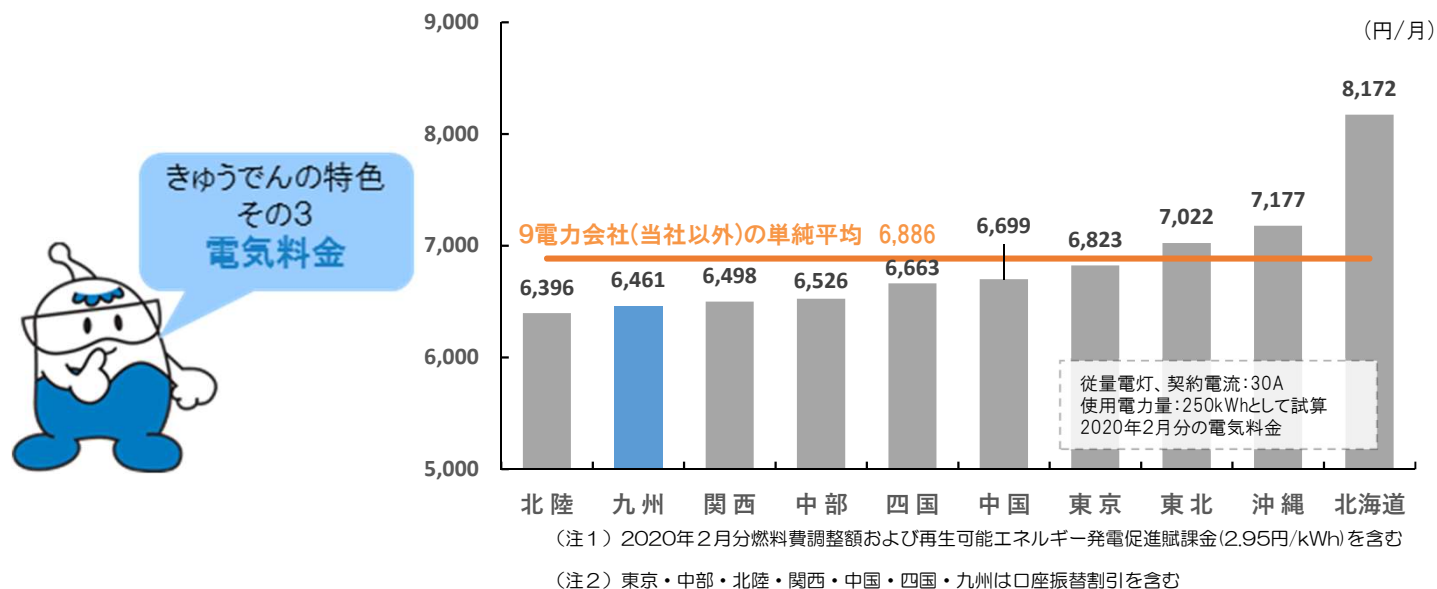
	松浦2号	(参考)松浦1号
発電効率 <sup>※</sup>	約46%	約43%

※低位発熱量基準

## 料金水準

- 競争力のある電源を背景に、他地域の旧一般電気事業者と比較して、低廉な電気料金水準を維持しています

【電気料金(家庭用)の他社比較】



## 電力小売自由化の影響 (2019年12月末)

- スイッチング件数の割合は全国平均と比較すると低水準です

(千件)

	九州	全国
スイッチング件数 (A)	957	14,548
契約件数 (B)	7,429	69,388
割合 (A/B)	12.9%	21%

A…電力会社の変更申し込みを行ったお客さまの件数  
(電力広域的運営推進機関が毎月公表)

B…自由化開始前の従量電灯・選択約款(季時別電灯等)・  
低圧電力の合計



## 新料金プラン

- 多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるよう様々な料金プランを提供しています

【すくすく赤ちゃんプラン】

すくすく  
赤ちゃん  
プラン

こどもの日割引

3歳未満のお子さまがいるご家庭の  
5月分の電気料金を**10%割引!**

(2019年2月新設)

【IJUターン応援プラン】

ようこそ九州へ! →  
IJUターン  
応援プラン

九州に移住されたお客さまの  
電気料金をお申込みから1年間 **5%割引!**

【熱中症予防プラン】

熱中症予防プラン

九州電力は、令和元年の夏も  
お年寄りの「熱中症予防」を応援します!

- 2019年9月分の電気料金から1,500円割引
- お申込件数18.5万件の反響
- 対象は「75歳以上の方がお住まいのご家庭」で、「スマートファミリープラン」または「電化でサト・セト」などオール電化向けプラン等ご契約のお客さま

## セット割引サービス

- お客さまニーズに応じた通信事業者とのセット販売を行っています

【BBIQ×九電セット割引】（九州電力 × QTnet）

九州電力ユーザーなら、  
BBIQが安くなる。

BBIQ × 九州電力

九電セット割 + BBIQつづけて割のご利用で **1,100円/月引!**

(2019年4月開始)

【おうち割 九州電力 でんきセット】（九州電力 × ソフトバンク）

九州電力 × SoftBank

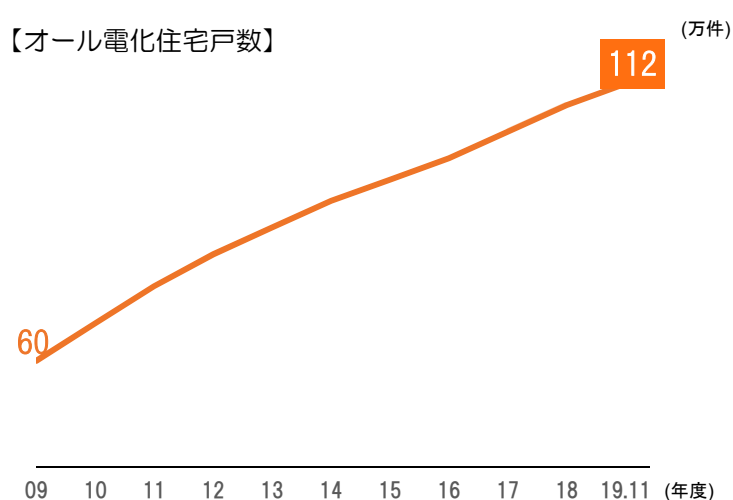
ずっと先まで、明るくしたい。

- 九州電力の電気とセットで、ソフトバンク・ワイモバイルの携帯電話やインターネットが、1回線につき月額100円割引

(2019年4月開始)

## オール電化営業の推進

- 「快適で、環境にやさしく、経済的で、安心」な生活を実現できる「オール電化」を推進し、お客さま満足の上と低炭素社会の実現に努めています
- 住宅リフォームをコンセプトとした体験型ショールームの「きゅうでん e-住まいる」（福岡、北九州）、オール電化移動実演車(オールデンカー)などを活用し、普及活動を展開しています

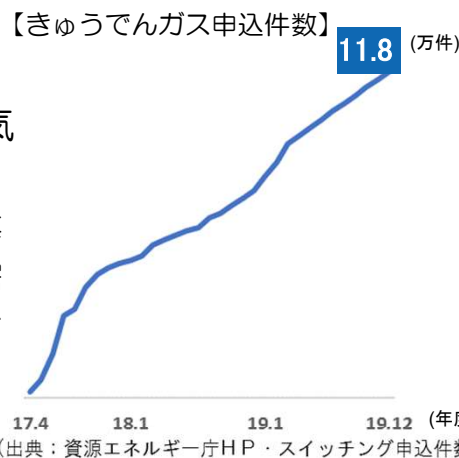


【オール電化移動実演車(オールデンカー)による1日営業店】



## 電気とガスのセット販売

- 2017年4月から福岡・北九州地区において「きゅうでんガス」による電気とガスのセット販売をしています
- 電気とのセット割引や九電ブランド等を総合的に評価していただき、電気需要のスイッチング防止に一定の効果を発揮しています

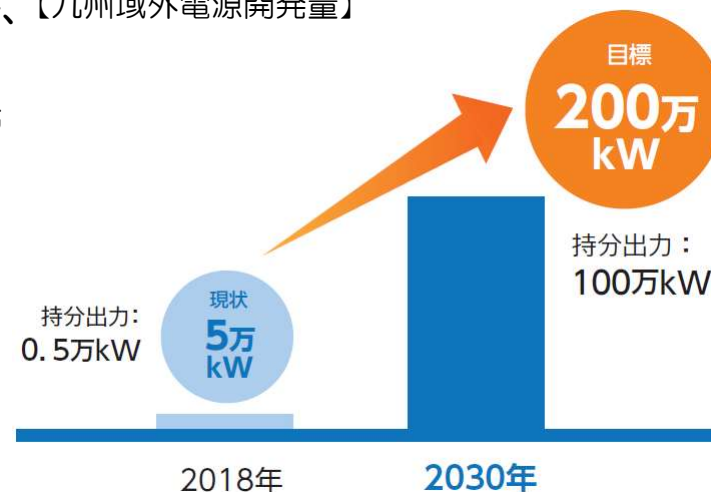


## 九州域外での電源開発

- 九州域外で他企業とのアライアンスによる電源開発を推進し、【九州域外電源開発量】九州域外電源開発量200万kWを目指しています
- 2019年9月、東京ガス(株)と当社は、千葉県袖ヶ浦市の出光興産(株)所有地において、LNG火力発電所の共同開発に向けた検討を進めるため、「(株)千葉袖ヶ浦パワー」を設立しました

【発電所の計画概要】

予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
発電規模	最大200万kW
燃料	LNG（液化天然ガス）



## 九電みらいエナジーによる小売販売

- 九電みらいエナジー(株) (九州電力の100%子会社) が2016年4月から関東エリアで電力小売りを開始しています

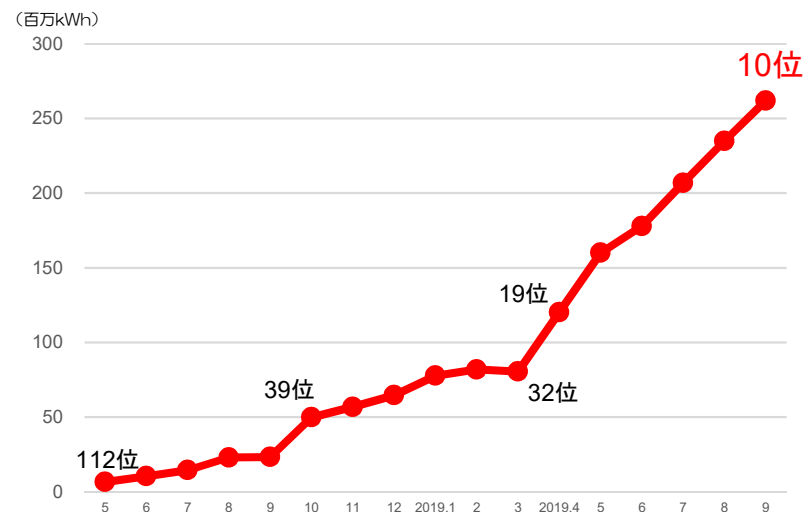


九電みらいエナジー  
Kyuden Mirai Energy

獲得実績 (2019年12月末)

約1万9,000件

【九電みらいエナジーの販売電力量推移】  
※順位は新電力間の順位



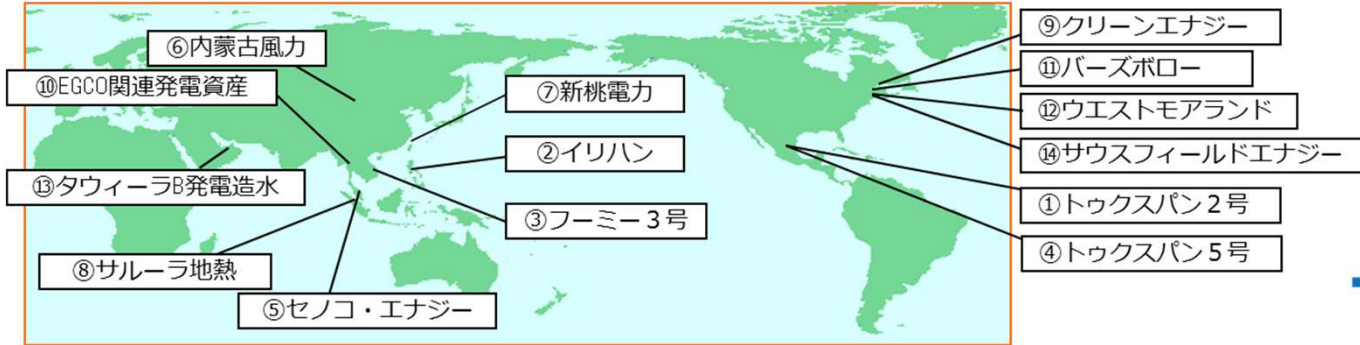
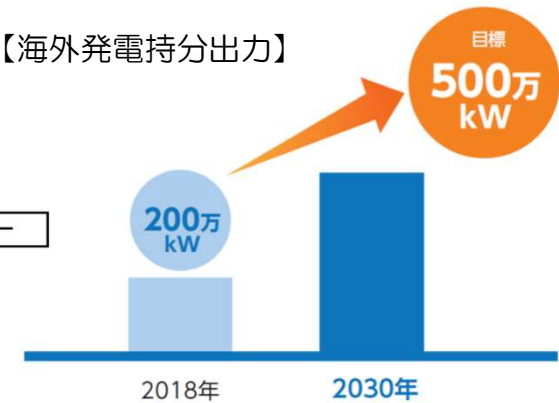
(資源エネルギー庁公表データを基に当社作成)



## 海外事業の取組み状況（2020年1月末）

- 電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分500万kWを目指しています

【海外発電持分出力】



プロジェクト名		燃料	運転 [出資] 開始	出力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トックスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トックスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15%	35.7万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルーラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW
	⑩	タイ・EGCO関連発電資産	ガス・石炭・再エネ	[出資] 2019/5	569.1万kW	6.14%	34.9万kW
	⑪	アメリカ・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	11.1%	5.4万kW
	⑫	アメリカ・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
	⑬	UAE・タウィーラB発電造水	天然ガス	[出資] 2020/2予定	200万kW	6%	12万kW
建設中	⑭	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

計 242万kW



## 世界最大規模のサルーラ地熱発電プロジェクト (17ページ プロジェクト⑧)



- 世界最大規模のインドネシア サルーラ地熱発電所(出力約33万kW)は2018年5月に最終号機が運転を開始。国有電力会社への30年間にわたる長期売電契約により、安定した収入を見込んでいます
- 国内の地熱発電設備量の4割以上を保有するなど、地熱技術に強みがある当社グループにとって、今後の更なる事業展開が期待できます

運 転  
開 始

初号機：2017年3月  
2号機：2017年10月  
最終号機：2018年5月

出 力





約33万kW (持分出力8.3万kW)

初号機  
外 観



## 米国におけるガス火力発電プロジェクト (17ページ プロジェクト ⑨、⑪、⑫、⑭)

- 電力市場規模が大きく、シェールガス革命に伴い老朽石炭火力からガス火力発電への置換えが進むなど、参画機会が多く有望な市場と捉えている米国において、4件のガス火力発電プロジェクトに参画しています
- 米国は投資環境が整備されているため比較的短期間で案件の成案が可能であり、速やかな収益計上に貢献し得るものと考えています

	クリーンエナジー	バースボロー	サウスフィールド エナジー	ウエストモアランド
出資時期	2018年5月	2018年1月	2018年8月	2019年11月
運転開始	2011年7月	2019年5月	2021年予定	2018年12月
出 力 (持分出力)	62万kW (12.6万kW)	48.8万kW (5.4万kW)	118.2万kW (21.4万kW)	94万kW (11.8万kW)
外 観			 (完成予想図)	





## 4. 【戦略Ⅱ】 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます

ICTサービス	P19
都市開発・まちづくり/インフラサービス	P20
<イノベーションの推進>	P21

- (株)QTnet（九州電力の100%子会社）などを通じて、様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供しています



きゅうでんの特徴  
その5  
九州の持続的発展

### 光ブロードバンド事業

- 光ブロードバンド事業「BBIQ」は九州エリアで40万件超の顧客を有しています
- 多くの顧客満足度ランキングでNo.1を受賞しています  
例) J.D.パワー 固定ブロードバンド回線サービス 顧客満足度3年連続No.1 (九州エリア, 2017~2019年)
- 2019年4月には、電気とのセット割引を開始しました



### モバイルサービス事業

- 2017年3月から「QTモバイル」を開始しました
- QTモバイルの新規お申込み受付、実機の体験、またBBIQのお申込みもいただけるショップとして、九州全県に合計8店舗を展開しています

### 法人向けICTソリューション事業

- 公共機関（自治体、警察機関等）や金融機関などのお客さまを中心に、ICTトータルプランナーとして、通信インフラや各種ソリューションサービスを提供しています
- 2019年9月、福岡市内に、3拠点目となるデータセンターを開業しました。1棟あたりの規模は九州最大級で、災害に強い信頼の都市型データセンターとして、展開しています

【データセンターイメージ】



- 都市開発・まちづくりに、エネルギー供給やICTに関するノウハウを活かしながら取り組みます
- 九州地域の発展・活性化に貢献していくため、空港運営事業などのインフラサービスに参画します

## 都市開発・まちづくり

- 福岡・九州各地を中心とした都市開発・まちづくり事業に積極的に取り組みます
- 福岡市青果市場跡地再開発のほか、米国アトランタにおける賃貸集合住宅や、九州・関東・関西におけるホテル事業など、エリアを問わず各種プロジェクトに参画しています



きゅうでんの特徴  
その5  
九州の持続的発展

## 空港運営事業

- 九州における交流人口拡大を図ることで、地域の発展・活性化に貢献していくため、民間委託が進んでいる空港運営事業に参画しています

[当社が他企業と共同で、運営権を取得した空港]

- 福岡空港（2019年4月民間運営開始）
- 熊本空港（2020年4月民間運営開始）

【福岡市青果市場跡地再開発イメージ】



出所：福岡市HP

【福岡空港の将来イメージ】







## KYUDEN i-PROJECT

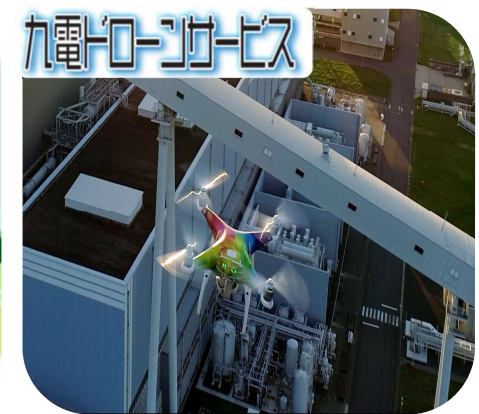
- 新しい収益の柱やお客さま・社会の課題解決に繋がる新たな価値を生み出すためのプロジェクトとして「KYUDEN i-PROJECT」を展開しています
- グループ横断イノベーションや他企業とのオープンイノベーションに取り組んでおり、20件程度の案件について事業化・サービス化に向け検討しています

【Qottaby(キューオッタバイ)】



位置情報を活用した見守りサービス

【九電ドローンサービス】



ドローンを活用した動画空撮・平面写真作成サービス

## 世界最大級の植物工場事業化検討

- 2019年9月、当社は(株)九電工、東京センチュリー(株)、(株)スプレッドの3社と当社豊前発電所遊休地を活用した次世代植物工場の事業化に向けた検討を開始することを合意しました
- 検討する次世代植物工場は野菜の安定供給に貢献する社会的意義が非常に大きな事業です
- 本事業を「九電グループ経営ビジョン2030」で掲げた一次産業関連領域への挑戦のスタートと位置づけ、国内農業の課題解決に貢献することで、九州の地域・社会とともに発展していきます

【植物工場内イメージ】



- 植物工場専用LEDによる省エネ
- AI/IoTを活用した温度・湿度の均一化による品質安定化

## 5. 九電グループのESG

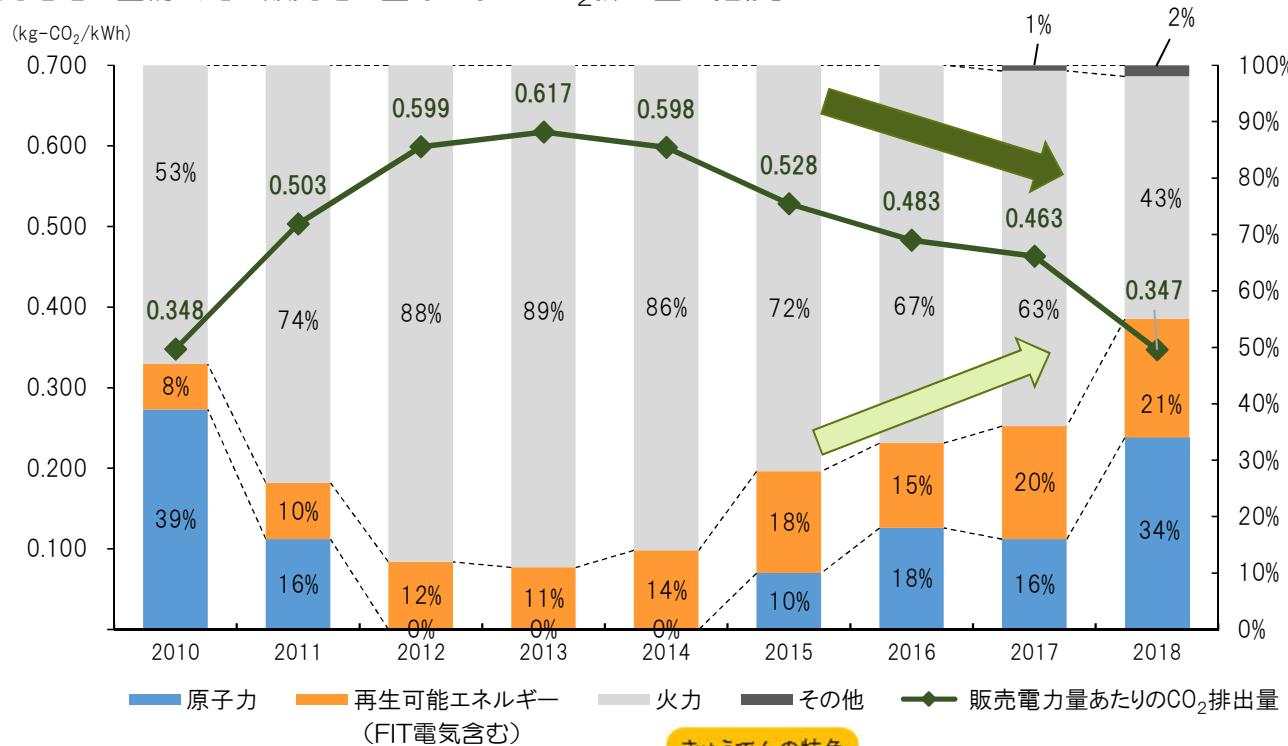
現在、ESGの要素から企業の持続的な価値を分析し、投資判断に活かすという「ESG投資」の動きが広がっています  
次ページからは、【戦略Ⅲ】経営基盤の強化に関する項目も含め、当社グループの「ESG」に関する取組みをご紹介します

E（Environment：環境）に関する取組み	P22
S（Social：社会）に関する取組み	P24
G（Governance：企業統治）に関する取組み	P25

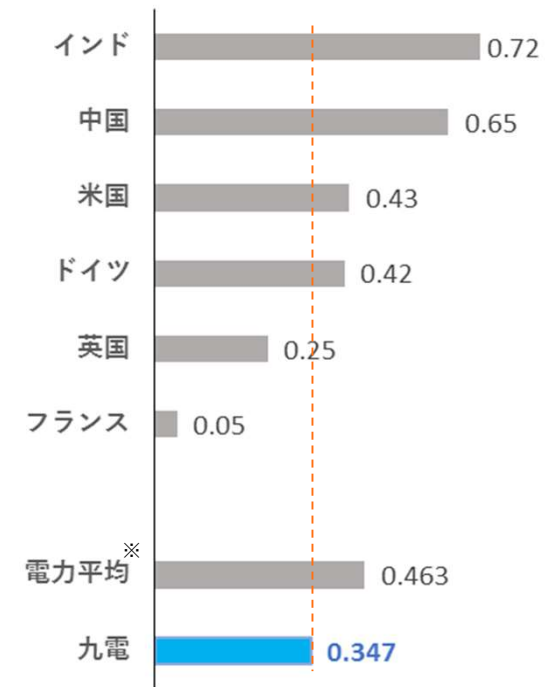
## CO<sub>2</sub>排出量の抑制

- 九電グループでは、温室効果ガス排出抑制に向け、安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の高効率化などの取組みを展開しています
- 2018年度の販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は0.347kg-CO<sub>2</sub>/kWhと、前年度から約25%低下しており、他の電力会社や主要国と比べても優位な水準となっています

【発電電力量構成比と販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の推移】



【販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の比較】



きゅうでんの特色  
その1  
非化石電源

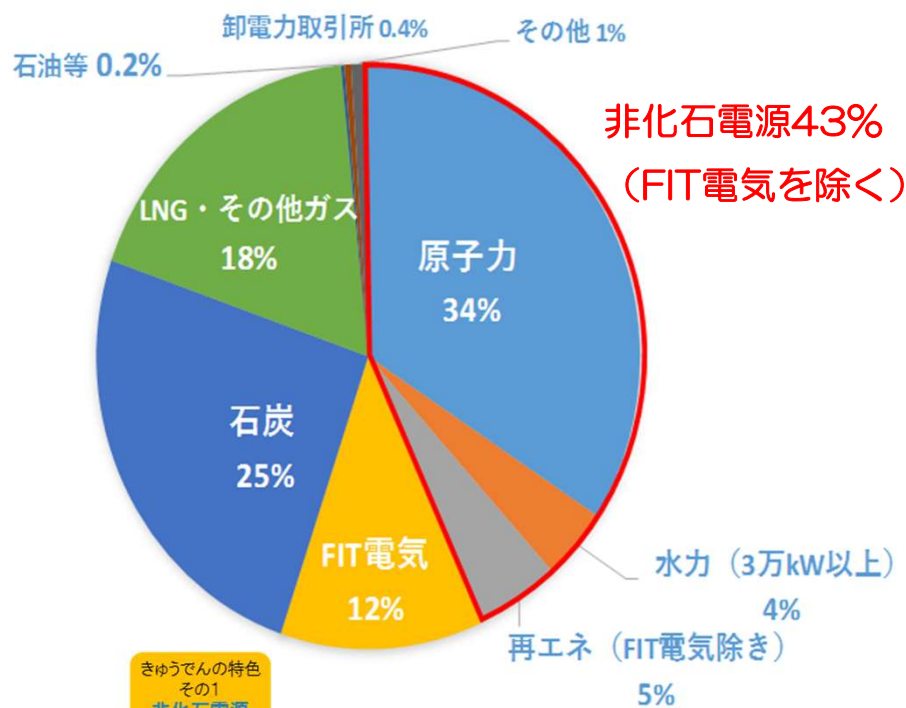


※ 電力平均は電気事業低炭素社会協議会(電気事業連合会、新電力有志)の値  
注) 電力平均、九電は2018年度の値、それ以外は2016年の値  
出所) 電気事業低炭素社会協議会HP、電気事業連合会「2018エネルギーと環境」

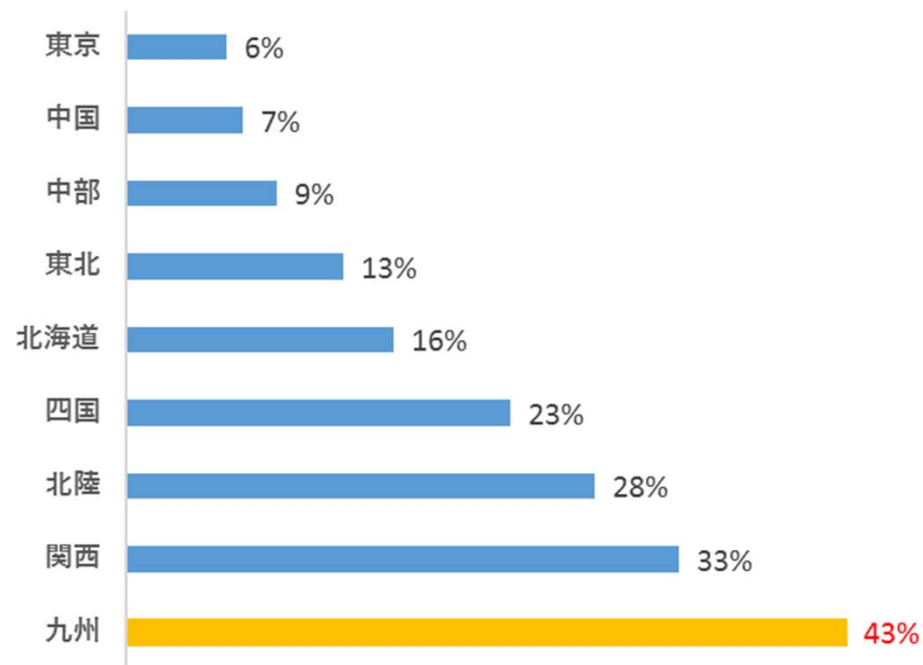
## 非化石電源比率

- 原子力の活用、再エネ拡大により、当社の電源構成の43%（FIT電気12%を除く）について、非化石電源を利用しています

【電源構成】（kWh比、2018年度）



【非化石電源比率の各社比較】（kWh比、2018年度）



注：原子力・再エネ（FIT除き）の合計

出所：経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に基づく各社公表データより作成



## 女性活躍推進

戦略Ⅲ 経営基盤の強化（ダイバーシティ）

- 女性活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業として、2016年7月には当社が、2018年2月には九電グループの九電産業株が厚生労働大臣から「えるぼし」認定を受けました
- また、女性役員として菊川取締役・古荘取締役の2名が在籍し、活躍しています

### ▼「えるぼし」認定マーク



「える（L）」には、Lady（女性）、Labor（働く、取り組む）、Laudable（賞賛に値する）などの意味が込められています。



【菊川 取締役】

【古荘 取締役】

## 健康優良法人認定（2年連続）

戦略Ⅲ（健康）

- 当社は九州電力健康宣言を制定（2018年4月）し、従業員の健康づくりのサポート等に取り組んでいること等が評価され、2019年2月に「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に2年連続で認定されました



## 地域との協働によるくじゅう坊ガツル湿原の保全活動

- 大分県西部に位置する「くじゅう坊ガツル湿原」は、国際的に重要な湿地の保全を目的とする「ラムサール条約」に登録されており、2016年に設立した「九電みらい財団」が地域の方々との協働により、野焼き活動や外来種駆除などの湿原の保全活動を行っています

【くじゅう坊ガツル湿原】



【野焼き活動の様子】



## コンプライアンスの推進 戦略Ⅲ（コーポレートガバナンス）

- 社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス推進の取り組みの評価・改善提言を行っています
- 社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」（内部通報窓口）を設置し、法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見に努めています

【コンプライアンス委員会】



### [コンプライアンス推進施策の一例]

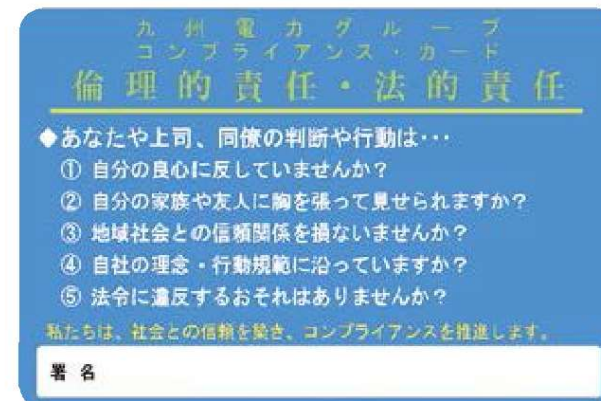
- 当社では、判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家の方々などステークホルダーとの関係における留意点などを具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を定め、全従業員に周知しています
- また、コンプライアンス行動指針が示す行動基準等を記載した「コンプライアンス・カード」を全従業員が携帯し、自分の行動に迷った時に、社会の常識に背かない行動を選択する拠りどころとしています

【コンプライアンス行動指針の主な記載項目】

- お客さまとの信頼関係の構築
- 電気の安定供給・品質維持と安全性の確保
- お取引先との良好な関係の構築
- 競合企業との公正な競争関係の維持
- 厳正な許認可申請・届出手続きの実施

2006年7月制定  
2019年12月改定

【コンプライアンス・カード】





## 6. 業績と配当

2019年度第3四半期業績、2019年度通期業績予想	P26
経常利益、自己資本比率、純資産の推移	P27
配当の推移	P28
株価の推移	P29
株主構成	P30





## 2019年度第3四半期業績（連結）

- 松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少などはありませんでしたが、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことや、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大したことなどにより、前年同四半期に比べ減益となりました

(億円)

	2019年度第3四半期 (2019.4~2019.12)	2018年度第3四半期 (2018.4~2018.12)	増 減
売上高	15,029	14,994	34
経常利益	125	388	▲262
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14	266	▲252

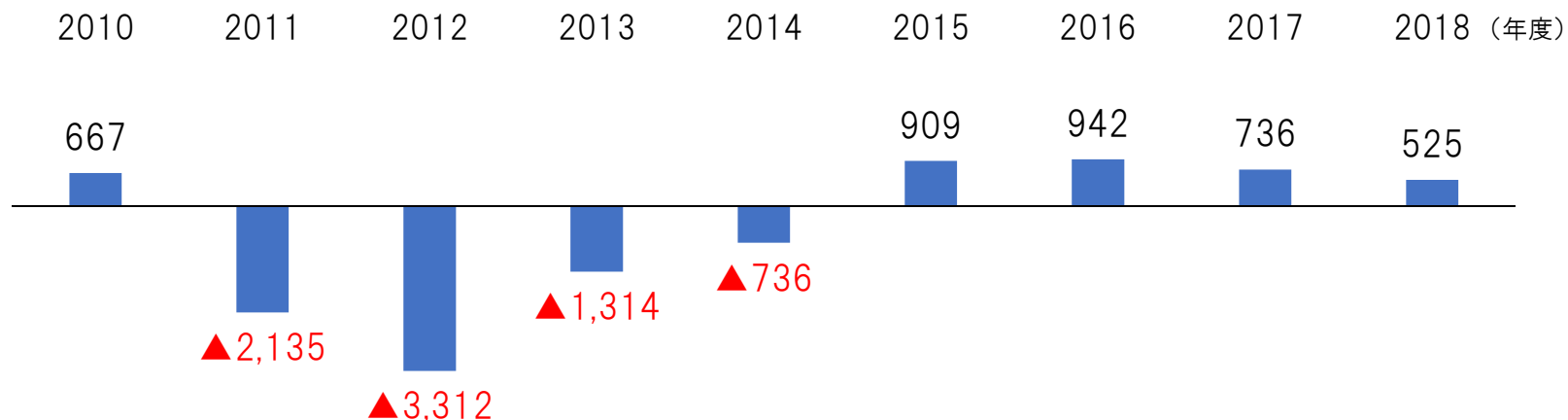
## 2019年度通期業績予想（連結）

(億円)

	2019年度予想 (2019.4~2020.3)	2018年度実績 (2018.4~2019.3)	増 減
売上高	20,350	20,171	179
経常利益	400	525	▲125
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	309	▲109

## 経常利益、自己資本比率、純資産の推移（連結）

〔経常利益(億円)〕



〔自己資本比率 (%)〕

25.4

19.7

〔純資産(億円)〕

10,796

8,881

11.9

10.5

9.0

10.1

12.0

13.4

13.3

5,577

4,942

4,509

4,999

5,745

6,539

6,652

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

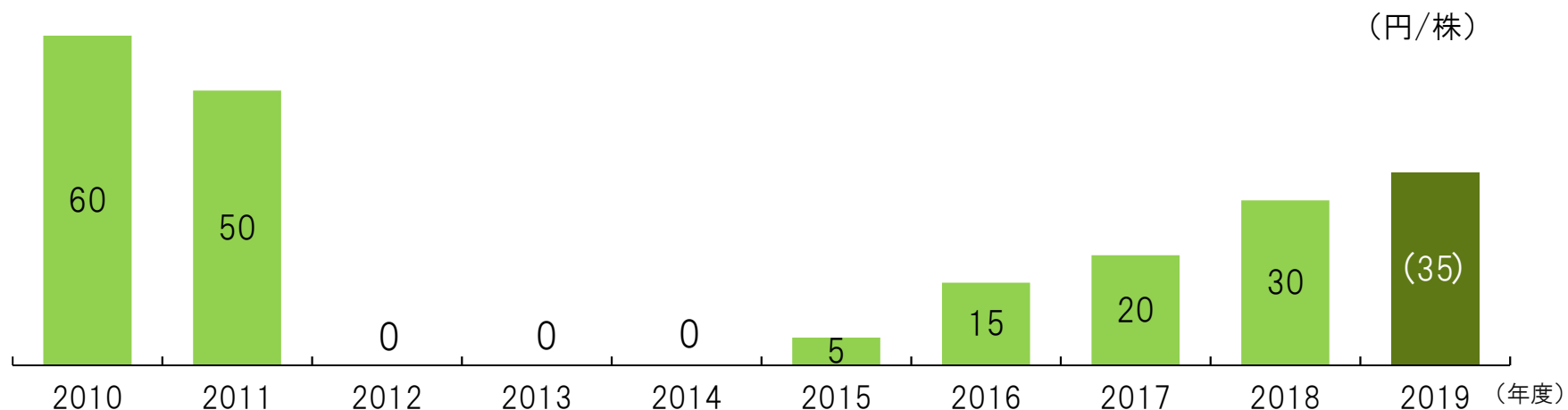
2017

2018

(年度末)

- 1980年度以降、普通株式1株につき50円の水準を一度も下回ることなく、安定配当を継続してまいりましたが、2011年3月の東日本大震災以降、2011～2014年度は4期連続の赤字が続き、2012～2014年度は3期連続で無配とさせていただきました
- 川内原子力が再稼働した2015年度から黒字に転じ、同年度は普通株式1株につき5円で復配し、更に2016年度は同15円、2017年度は同20円、2018年度は同30円に増配させていただきました
- 2019年度（当期）は更に5円増配し、同35円の配当を予想しています

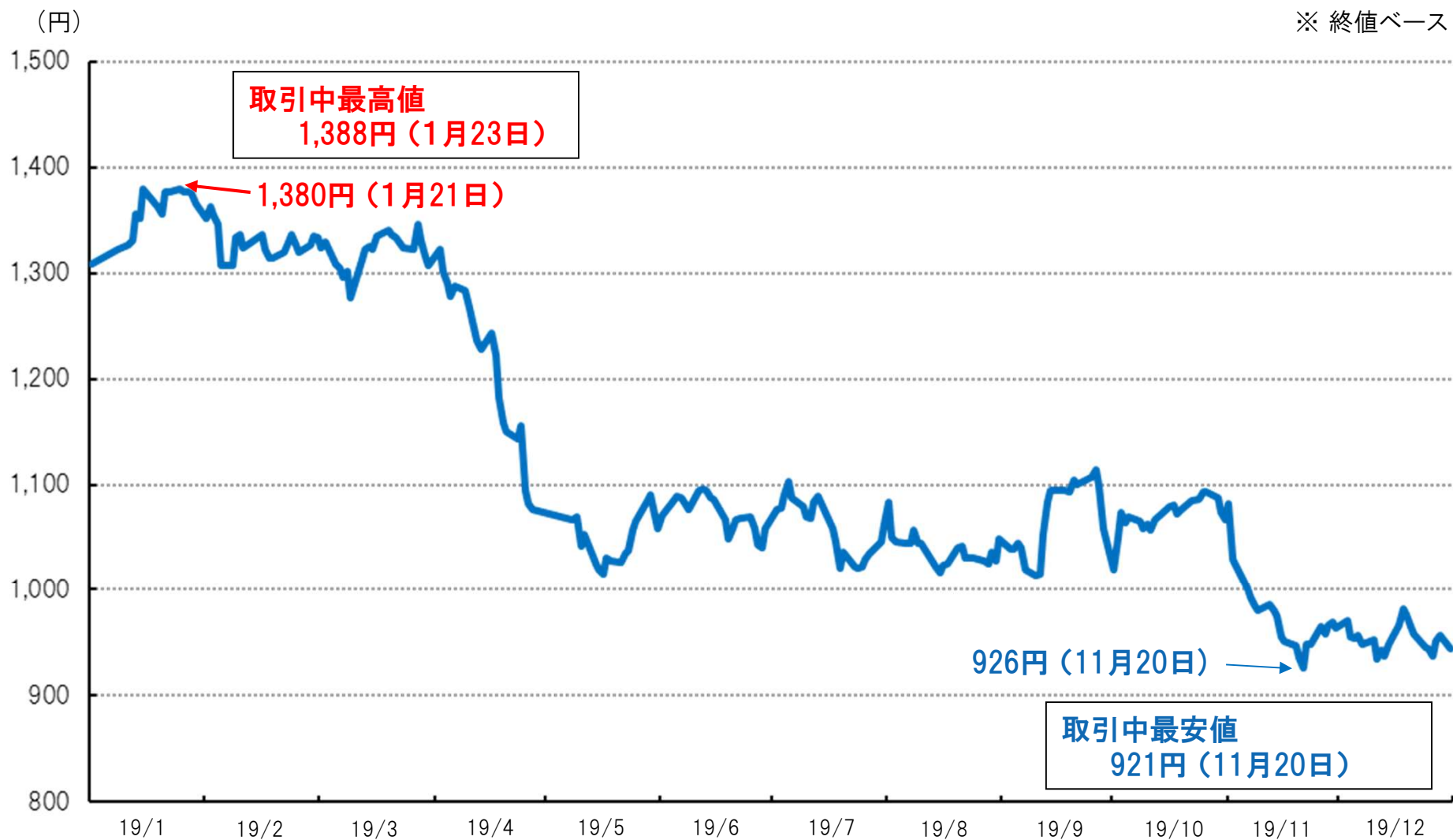
普通株式 配当の推移



※ 2019年度の( )内は予想値です

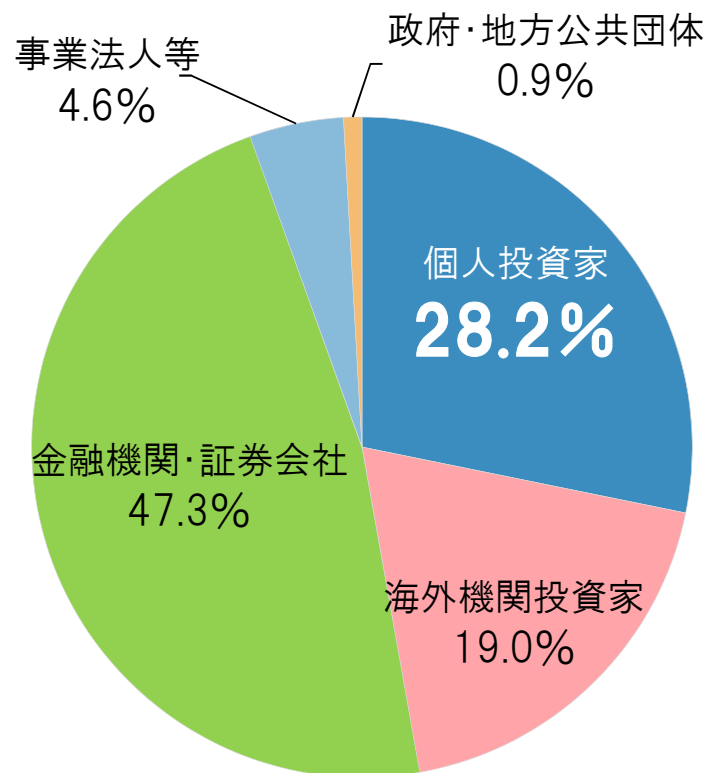
- 配当については、安定配当の維持を基本として、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案して決定することとしており、まずは震災前の水準（50円程度）を目指していきます

## 当社株価の推移（2019年1月～12月）

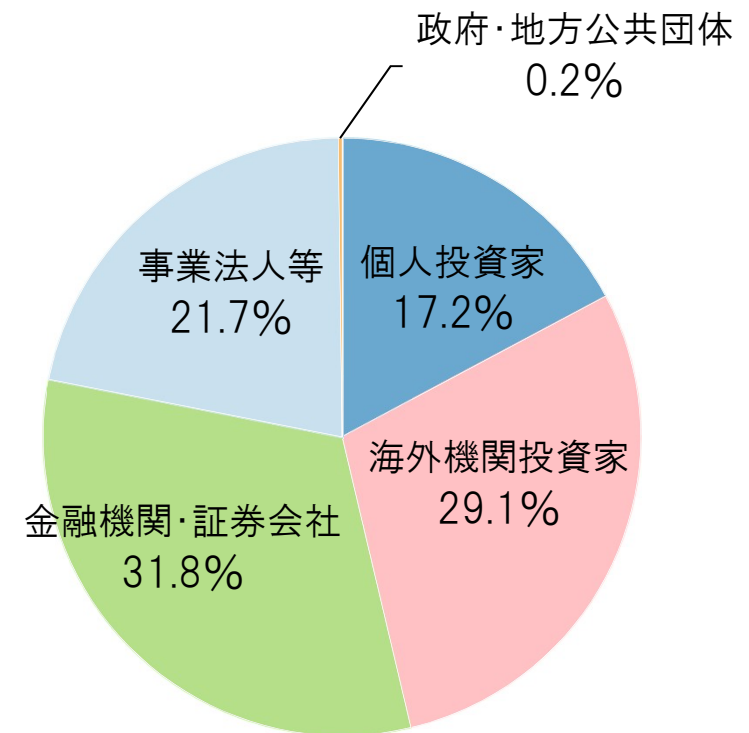


- 国内株式市場の個人投資家比率17.2%に対し、当社の株主構成において、同比率は28.2%となっています
- 当社は個人投資家の皆さまを重要な投資家層と考えており、今後とも説明会やホームページ等を通じ、継続的なコミュニケーションを図ってまいりたいと考えております

当社の株主構成 (2019年3月末)



国内株式市場の株主構成 (2019年3月末)



注 東京証券取引所第一部における比率  
 出展 日本証券取引所グループ「2018年度株式分布状況調査の調査結果について」



ご清聴ありがとうございました。



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。